

こがねい 市議会だより

平成27年
第1回定例会
第246号

平成27年(2015年)
5月19日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



「小金井平和の日」制定記念式典で
作文コンクール特別賞受賞作品を朗読

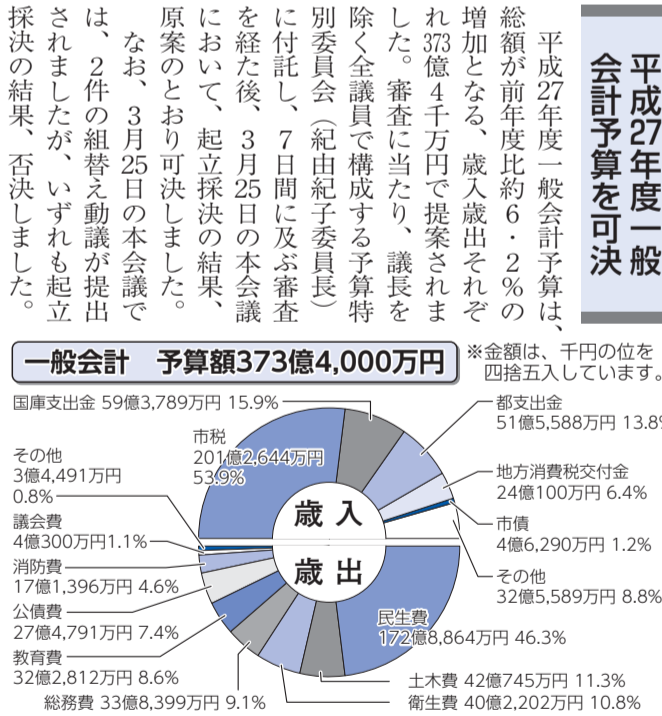
平成27年度一般会計予算を可決 東センター委託関連経費には執行凍結の付帯決議

新・福社会館建設 設計予算の全額を減額補正 連合審査会の開催へ

平成27年度一般会計予算を可決

平成27年第1回定例会(篠原ひろし議長)は、2月23日に開会し、3月25日に閉会しました。

第1回定例会の概要



連合審査会を23年ぶりに開催

第1回定例会において提案された平成27年度一般会計予算のうち、福社会館の設計を大学との共同研究により実施するための負担金については、予算特別委員会での審査を通して全額が削除されることとなりました。

この審査の経過を踏まえ、各常任委員会及び行財政改革調査特別委員会に付託された福社会館に関する議員案・陳情について共同で質疑を行うこととなり、4月14日に連合審査会を開催しました。

なお、本件については引き続き審査を行うため、改めて開催することが決定しています。

- ▼可燃ごみ共同処理事業負担金(3億7千520万9千円)
 - ▼民間保育所補助金(7億3千669万5千円・保育所運営等委託料(13億7千497万2千円))
 - ▼東センター運営委託料(2千564万1千円)
- 市民協働・公民連携の理念に基づき、8月から東センターの運営を委託するものです。なお、委員会での審査を踏まえて、この委託料の執行凍結を求める付帯決議(3面)を可決しました。

平成27年第1回定例会日誌																				
25日	24日	23日	20日	19日	18日	17日	16日	13日	12日	11日	10日	9日	5日	4日	3日	1日	27日	26日	24日	23日
行財政改革調査特別委員会	建設環境委員会 厚生文教委員会 総務企画委員会 採決、議員提出議案の審査(採決)	本会議(議員提出議案の採決、陳情の採決、平成27年度施政方針)	本会議(平成27年度施政方針の質疑)	本会議(平成27年度施政方針の質疑)	本会議(議案の審議・委員会付託)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(議案の審議・委員会付託)	本会議(議案の審議・委員会付託)	本会議(議案の審議・委員会付託)	本会議(議案の審議・委員会付託)

審議した主な議案

平成26年度一般会計 補正予算(第8回)

2月26日の本会議において予算特別委員会に付託し、3月12日の委員会で審査を行いました。予算の主な内容は、契約差金や不用額等の整理を主な目的とし、歳入では、法人市民税の増収(3億70万9千円)、歳出減に伴う都支出金の減(△2億4千70万4千円)など、歳出では、「新庁舎建設に要する経費」の減(△3千319万9千円)、「臨時福祉給付金給付に要する経費」の減(△1億1千627万)などです。

3月25日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党小金井)
歳入について、法人市民税の現年度課税分は約3億円、地方消費税交付金等の税連動交付金は1億3千万円を超える増額補正となっている。また、財政調整基金は約9億2千万円を取り崩すが、最終的に平成26年度末残高は約12億4千万円になる。以上の点から賛成する。

平成26年度一般会計 補正予算(第9回)

3月20日の本会議において予算特別委員会に付託し、3月23日の委員会で審査を行いました。予算の主な内容は、歳入では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(8千127万3千円)など、歳出では、プレミアム付地域商品券の発行事業等に係る「商工振興に要する経費」(7千748万9千円)などです。3月25日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、

原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)
国の10分の10の交付金を活用した補正予算であるが、プレミアム付地域商品券は、市内の小規模商店の活性化につながるのか疑問。空き店舗等の活用支援も視野に入れるべき。今後も交付金を活用するならば、冒険遊び場のような多世代交流の拠点づくりへ人員を配置し、事業拡大に繋がることを望む。

平成27年度 一般会計予算

予算の概要は1面に掲載しています。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)
新ごみ処理施設建設などの予算は評価するが、国保税7千500万円、介護保険料1億7千749万円の負担増、集会所施設、がん検診有料化により厳しい生活が更に厳しくなる。一方で第2地区再開発に4億円をかけ、税金の使い方が間違っている。新福祉会館建設、東センター委託など政策決定過程にも問題がある。

賛成討論(要旨)

中根三枝(自民党小金井)
第4次基本構想の将来像の実現に向け、行財政改革に真摯に取り組み、力を合わせ、信頼の小金井を構築していかなければならない。厳しい財政状況の中、難局を乗り越えて小金井の未来のために限りある行政経営資源を活用して、更なる市民サービスの充実・増進を図っていることを評価し、賛成する。

反対討論(要旨)

渡辺大三(リベラル保守)
多摩26市の来年度予算額(市民1人あたり)と比較すると、

本市は、民生費、教育費がワースト1位、児童福祉費、保健衛生費がワースト2位である。一方、土木費は高い方から10番目である。予算編成の根本思想が間違っている。なお、可燃ごみ3市共同処理に要する経費は必要不可欠であり、賛同できる。

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)
民間活力を導入し、認可保育所だけでも74人の新たな定員枠の確保、学童保育事業委託による時間延長等、肺がん検診の日の大幅な拡充や、認知症対策の充実等の予算を主に評価する。理事者と職員には、住民福祉増進のため、横の連携を大切にしたい業務に当たっていただきたい。

反対討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)
可燃ごみ3市共同処理経費が含まれており賛成したかったが、新福祉会館建設設計費、武蔵小金井駅南口第2地区再開発補助金、東センター委託経費の計上、庁舎建設基金の積立てがない点から反対する。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員は、子どもの育ちを応援する意味で評価する。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民主党)
福祉会館関連予算の混乱の原因が、部局のチェックの甘さだとすれば、業務管理上大きな問題がある。市長をはじめ担当部局には、法令上の問題を早急に解消するよう強く要望する。また、東センター委託問題では、課題解消まで委託すべきでないが、引き続き市民視点での予算活用を要望し、賛成する。

反対討論(要旨)

片山 薫(市民自治)
市長の提案姿勢、行政の運営体制、予算編成の在り方に大きな問題がある。庁内連携が不十分で市民参加も形骸化している。新福祉会館建設計画の撤回と東

センター委託問題は市長の監督責任が強く問われる。新庁舎建設設計費や基金の積立てがなく、公共施設再配備の先が見えないことが問題を引き起こした。

賛成討論(要旨)

五十嵐京子(改革連合)
本予算には将来を見据えたものなど市政運営に欠かせない予算が多く計上されており、適切な執行を求める。行財政改革も進められている。福祉会館建て替えの方策としての大学との共同研究は高く評価するが、十分な準備を欠いた。今回の教訓を前向きに捉え、新たな試みに取り組み姿勢を持ち続けてほしい。

反対討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)
この当初予算は、市民1人当たりの金額に換算して26市と比較すると、総務費、民生費、教育費は最下位、歳出全体でも最下位で、他市平均の88%しかない。平成25年度決算と比較しても悪化している。市長がこの打開策を示さないため、反対することにより市長の発奮を求める。

平成27年度一般会計 補正予算(第1回)

3月20日の本会議において予算特別委員会に付託し、3月23日の委員会で審査を行いました。予算の主な内容は、福祉会館設計事業の執行の凍結に伴う「福祉会館に要する経費」の減(△4千822万2千円)などです。3月25日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)
地域住民生活等緊急支援のため交付金に係る経費を平成26年度で計上し、繰越明許となつた事業の一部について平成27年度当初予算から重複した部分を取り下げ、他に福祉会館事業について質疑の状況から更なる協

議と調整が必要なことから取り下げるもので、必要不可欠な予算となることから、賛成する。

賛成討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)
福祉会館設計事業負担金が減額補正されており、賛成する。公共施設計画に大学の知見を活かすことは賛成だが、事業内容のみならず種々の疑問がある。調査の中で不適切な部分があったとの認識を持ち、減額補正されたことは当然である。前例のない事業は、関連法令を精査し細心の注意を払い、提案願いたい。

教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

2月27日の本会議において厚生文教委員会(板倉真也委員長)に付託し、3月9日の委員会審査を行いました。

本条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の職務専念義務の特例を規定するものです。

3月25日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)
安倍内閣は当初、教育委員会制度の廃止を目指したが、保守層を含む国民的反対で見送られた。しかし、首長の関与等を強める①首長任命の新教育長、②首長の教育大綱制定権、③首長と教育委員との協議体である総合教育会議が導入された。日本共産党は、教育への首長の介入を強める今回の改定に反対する。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

3月5日の本会議において総務企画委員会(中山克己委員長)に付託し、3月20日の委員会審査を行いました。

本条例は、地方公務員の給与制度の総合的見直しに基づいた給与の減額改正、育児休業取得の一助としての期末手当の算定方法の変更を目的に提案されました。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)
今後の影響額について、平成27年度だけ見れば、退職手当、給料、その他の手当を含め、改定の影響はマイナスだが、地域手当を平成30年3月までに10%から15%へ上げることで、給与総額は確実に増える。地域手当の影響額について正しく住民に伝えておらず、反対する。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)
政府は、辺野古への米軍基地建設をしゃにむに進めようとしている。普天間基地や沖縄県民の負担軽減になると説明しているが、更なる基地被害の押し付け、危険性の増大となる。米軍基地は不要との県民の意思はすでに明らかであり、断じて許されない。本意見書に賛成する。

平成27年度施政方針を表明

2月23日、24日及び26日の本会議において、市長から平成27年度の市政運営方針及び予算の概要についての所信表明後、質疑を行いました。

※ 内容は、市報こがねい(平成27年4月1日号)、市ホームページに掲載しています。

議員の住所が変わりました

住所変更のあった議員と新しい住所は、次のとおりです。

湯沢 綾子(自民党小金井) 住所 東町4-6-17 ソレイユ201

※ 電話番号の変更はありません。

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。

過去の開催日程

- ▼第28回 3月6日(金)
- ▼第29回 3月27日(金)
- ▼第30回 4月9日(木)
- ▼第31回 4月27日(月)
- ▼第32回 5月11日(月)

委員会の調査案件

次の案件は、各委員会で総括の意見・要望の発言を行い、調査を終了し、3月25日の本会議で調査報告を行いました。「行財政改革に係る諸問題の調査」については中間報告とし、引き続き調査を行います)

厚生文教委員会

- ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

建設環境委員会

- ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査)
- ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査)
- ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)

議会運営委員会

- ▶議会改革に関する諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

- ▶行財政改革に係る諸問題の調査

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果		【会派略称】															議決結果								
		自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ		リ	ネ	ネ	改	改	治	会	お
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)																							
		自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ		リ	ネ	ネ	改	改	治	会	お
平成26年度小金井市一般会計補正予算(第8回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第6回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第4回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市一般会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
↳ 平成27年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議(議員提案)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
↳ 平成27年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議(議員提案)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
平成27年度小金井市国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市介護保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市行政手続条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別職の給与に関する条例の特例に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会事務局等職員給与条例の特例に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
教育長の勤務時間、休日、休暇等に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市教育委員会事務局等職員給与条例等の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市立保育園における延長保育に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市愛育手当条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市下水道条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な方法に関する基準を定める条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度小金井市一般会計補正予算(第9回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成27年度小金井市一般会計補正予算(第1回)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会委員会条例の一部を改正する条例(議員提案)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決
小金井市私立幼稚園就園奨励費補助金の交付の特例に関する条例(議員提案)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

意見書・決議の審議結果		【会派略称】															議決結果								
		自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ		リ	ネ	ネ	改	改	治	会	お
※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)																							
		自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ		リ	ネ	ネ	改 <td>改<td>治<td>会<td>お</td> </td></td></td>	改 <td>治<td>会<td>お</td> </td></td>	治 <td>会<td>お</td> </td>	会 <td>お</td>	お
件名	要旨(提案議員が作成)	自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ	ネ	ネ	改	改	治	会	お	
介護報酬引下げの中止・撤回を求める意見書	介護保険サービスごとに事業者を支払われる介護報酬の改定が行われたが、基本報酬について、特別養護老人ホームは6%、通所介護の小規模事業所は9%、グループホームは6%近くの削減となっている。介護現場の人手不足に拍車をかけ、施設の運営と経営を直撃する介護報酬の引下げを中止し、撤回することを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取組を求める意見書	日本が核兵器廃絶への積極的貢献を果たすため、核拡散防止条約の議論をリードすること、広島での国連軍縮会議と長崎でのバグウォッシュ会議世界大会に市民や世界の青年を参加させること、核兵器の非人道性と地球規模の安全保障について国際的合意形成を促進することを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
米軍キャンプ・シュワブでの住民の拘束・逮捕に抗議し、市民・住民の人権が守られるよう求める意見書	故意に侵入した形跡がないにもかかわらず、事前通告せずに突然住民を拘束した行為は、米軍による暴力行為、人権侵害である。キャンプ・シュワブでの住民2人の拘束・逮捕に抗議し、表現、言論の自由、人権尊重の理念のもと、あらゆる市民・住民運動などに対し、不当な扱いをしないこと、させないことを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
都市農業の振興策強化等を求める意見書	農業従事者の高齢化や、都市部での重い税負担などから、全国の市街地内区域の農地は20年間で半減している。農地を守り、都市農業の持続的発展を目指すため、生産緑地について、貸借を可能とし、規模要件の指定を自治体ができるようにすること等を政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
ヘイトスピーチを含む人種及び社会的マイノリティへの差別を禁止する法整備を求める意見書	国連人種差別撤廃委員会の勧告を誠実に受け止め、ヘイトスピーチを含む人種及び社会的マイノリティへの差別を禁止する新たな法整備について、言論・出版の自由や結社の自由、表現の自由など憲法で保障されている基本的権利を全面的に擁護し、それと矛盾・抵触しないものとして、一刻も早く行うことを国会及び政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働に反対する意見書	現実性のある住民の避難計画も策定されていない中で、原子力規制委員会が審査書を決定することは許されない。現在、福井地方裁判所では、大飯・高浜原発運転禁止仮処分事件の審理が行われ、仮処分決定が待たれている。関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働に反対し、拙速な手続きを進めないことを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
集団的自衛権行使に基づく安全保障制度の恒久法の制定をやめ、憲法を生かす平和外交を求める意見書	政府・与党は集団的自衛権行使を容認する海外派遣恒久法の議論を開始した。法の成立により、今後、海外紛争への自衛隊参戦の道が開かれる。また、国連安全保障理事会決議を派兵の要件とせず、地理的・支援相手国の制約もない。恒久法の制定をやめ、いかなる紛争に対しても憲法に基づく平和外交を行うことを政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等への更なる支援の拡充を求める意見書	特定緊急輸送道路沿道建築物は耐震化を図る必要がある。しかし、要耐震改修建築物とされ、[建築物の所有者自らの問題]とされ、協議・検討の場を設けることができない事実がある。更なる支援の拡充を政府及び東京都に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号平成27年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議	NPO法人への運営委託は、貴井北センターは昨年4月より開始、今年度はさらに東センターの委託予算が計上されたが、賛否を含めて一定の意見があった。公民館運営審議会及び図書館協議会等からの尊重、法人との合意と業務が遺漏なく行われることが確認でき、市議会の理解が得られるまで関連予算の執行停止を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
沖縄の民意を尊重し、辺野古への基地建設を行わないことを求める意見書	辺野古への新基地建設反対が、「オール沖縄」の声であることは、「建白書」の提出や県知事選挙の結果で明らかである。こうした県民の意思に対して、工事再開を強行し、新知事に会おうとせず、振興予算を削減することは許されることではない。沖縄の民意に従い、基地建設の中止を政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決

一 般 質 問

(4面～7面)

3月1日、3日、4日、5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	小金井をおもしろくする会

商業振興への更なる支援と取組を

中山克己(自民党小金井)

国の補正予算成立に伴い、地域住民生活等緊急支交代付金等を活用した商業振興策について、どのように対応しているか。小金井市商工会と連携し、市内の購買意欲の向上を目指した施策の充実を。消費税増税も視野に入れ、消費行動の増進のため、プレミアム付商品券、さくらポ



イントカード等への助成を行い、更なる経済活性化、市内の商業振興活性を進めていただきたい。

市民部長 地域消費喚起支援型の予算は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として、地方公共団体が実施する地域における消費喚起策や、これに直接効果を有する生活支援に對して国が支援するもの。市では小

子育て・保育施策を問う

露口哲治(自民党小金井)

小金井市でも待機児童問題が大きな社会問題となり、自治体間の競争、住民サービスの満足度が高まらず問われる時代になっている。(ア)子ども・子育て支援事業計画は順調に進んでいるか。(イ)国が示す人口推計では、児童人口は計画最終年度の平成31年度まで増加傾向にあるもの



の、5歳までの児童人口は平成28年度をピークに減少に転じていくと見込まれている。保育施設を的確に提供する必要があるが、どう対応するか。(ウ)市立保育園の運営について、国分寺市、府中市、狛江市、立川市などは、民設民営を中心とした方針を示した。人件費もさることながら、財政運営上最も合理的なのが民

設民営化だが、市の方針は。子ども家庭部長 (ア)パブリックコメントの時期は遅れたが、他市並に進捗している。(イ)人口推計も参考に、計画的に必要な利用定員数を確保していきたい。

公民館を取り巻く課題

五十嵐京子(改革連合)

公民館貫井北分館が開設されて1年になる。緑センターができた際に公民館5館構想が示されたが、現在6館となっている。(ア)5館構想はどうなったのか。(イ)福祉会館の建て替えに伴い、公民館本館に関してどのような検討がされているか。(ウ)第3次行政改革大綱にある公民館本



館のセンター化とはどのようなものか。(エ)東センターをNPO法人に委託することによる財政効果は。(オ)委託化の方向性は他の館にも拡大する方向か。(カ)公民館使用の有料化の検討状況は。

生涯学習部長 (ア)第2次基本構想で示されたもので、中学校区を考慮するとされた。現在弾力化が図られているが、5館に

なぜ、投票率は下がり続けるのか

白井 亨(こがねい)

(ア)市の最上位計画に「投票率の向上に努めます」とあるが、それに沿った具体的な計画は。(イ)類似団体である国分寺市は3か所、昭島市は2か所の期日前投票所を設けているが、小金井市はなぜ1か所なのか。(ウ)若者の投票率が低いことに鑑み、ドイツの取組なども参考に、若者



の市政に対する意見集約をする会議体を作る必要があるのでは。(エ)松山大学での取組を参考に、大学内期日前投票所の設置や、啓発活動の立案段階から大学生に参加してもらえないか。

選挙管理委員会事務局長 (ア)現在具体的な実施計画はないが、明確な選挙推進協議会で投票率向上を含めた取組を行っている。

福祉会館の現在と未来

百瀬和浩(リベラル保守)

現在の福祉会館と新たに建設予定の福祉会館について。(ア)耐震診断の結果は極めて危険な状態であると認識している。現在の福祉会館は、人命保護の観点から即時使用停止とし、仮移転の計画を早急に策定すべきと考えるが、いかがか。(イ)新福祉会館の建設計画(案)は、最悪の選



択である。パブリックコメントをみても計画の妥当性を評価する意見は少ないが、どう評価しているか。(ウ)まちづくり、市有財産の効果的利用、公共施設の複合化、多機能化、民間活力の導入、市民参加など、これまでの市の方針に全く沿っておらず、どの点においても配慮がなされていない極めて安易な計画であ

り、反対である。市の方針と整合性のない無責任な計画に対して、見解を伺う。

私立幼稚園と連携して子育て環境の確保を

渡辺ふき子(公明党)

(ア)4月から始まる子ども・子育て支援新制度では、地域に最も合った制度を組み立てるとしている。小金井市の目指す計画とは。(イ)市の調査では、今後幼稚園を利用したい保護者は57.4%、幼稚園の預かり保育希望者は34%である。市内の私立幼稚園の役割をどう考えるか。(ウ)



私立幼稚園における特別支援教育への支援(巡回相談事業等)についての見解は。(エ)私立幼稚園と保育所の様々な支援格差を是正するため、幼稚園との連携会を持ち、多様な子育て支援の環境整備を行うことを求める。

子ども家庭部長 (ア)保育所の待機児童解消が本市の喫緊の課題である。今後は、施設の定員

(イ)期日前投票所を設けている第二庁舎は市の中央にあり効率よく投票できる場所である。公共施設配置や人口バランス、費用対効果等も見ながら検討したい。(エ)市内3つの大学と連携を図り、学生に選挙への関心を持ってもらうことは効果的だと認識している。他市状況も参考にしたい。

企画財政部長 (ウ)他市事例の情報収集等に努め、多様な市民の意見を市政に活かしたい。

■その他、「待機児童問題の続き」「高架下開発とまちづくり」について質問しました。

り、反対である。市の方針と整合性のない無責任な計画に対して、見解を伺う。

市長 (ア)現在の利用状況から、一時的にどこかへ移転するのは現実的に不可能である。できるだけ早く新しいものを建てるという方針である。(ウ)指摘されるような点は市内での協議の中にも出ていた。総合的に判断し、今の計画にたどり着いた。

福祉保健部長 (イ)利用者の要望の把握に努め、新たに実施する事業内容を検討した上で計画を作成した。

枠充実と認定こども園の整備を図るなど、より多くの児童が市内の教育・保育施設を利用できる体制づくりを目指す。(イ)待機児童解消の一助となる、一時預かり事業の実施を検討したい。(エ)定期的に連絡調整、情報交換等が行える場の設定を考えたい。

福祉保健部長 (ウ)「きらり」で私立幼稚園の園長会を行った。今後も関係づくりを進めたい。

■その他、「着実な名勝小金井(サクラ)の復活」「安全・安心あいさつ運動の拡充」について質問しました。

若者の声を反映した 魅力ある市にするために

小林正樹(公明党)

選挙権を18歳まで引き下げ、国会の流れがある。この機会に、本市においても若者が市政に関心を持ち、若者の声が反映できる仕組みづくりをする必要がある。若者総合計画を策定する検討委員会を設置しないか。

企画財政部長 市民参加推進会議等でも審議されている。先



競技・団体を後押ししないか。

学校教育部長 (ア)今後も機会を活かせるよう、研究したい。

市長 (イ)多摩地域の活用について市長会を挙げてPRしていく必要がある、小金井としても何ができるか考えていきたい。

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会に向け、様々な取組が自治体に投げかけられている。(ア)パラリンピック選手との交流機会を積極的に作らないか。(イ)アーチェリー場などの公共施設や大学のグラウンド等の貸出しを仲介し、



市民が主催した車椅子バスケットボール体験事業の様子

「小金井教育の日」の活かし方

遠藤百合子(自民党小金井)

今年から「小金井教育の日」として位置付けられた研究発表会について、(ア)東京学芸大学の永田先生の講演「これからの道徳教育」の活かし方は。(イ)講演会で、体験活動の重要性に触れていたが、セカンドスクール構想の今後は。

学校教育部長 (ア)道徳教育推進委員会が充実を図っていく。



木の補植を予定。育苗ファームの確保には、全力を注いでいる。

3市民後見人養成講座を開始するに当たり、(ア)権利擁護センターの職員体制の強化を。(イ)各課との密接な連携を。(ウ)職員研修の動向は。

福祉保健部長 (ア)協議を進めていく。(イ)福祉保健部各課で連携を図り、権利擁護センターと適切な支援ができるよう努めている。(ウ)研修や連絡会に参加し、知識や情報の収集に努めている。

■その他、農家の野焼き、不法投棄対策について質問しました。



「小金井教育の日」の様子

小金井の未来／学校での合理的配慮の検討は

鈴木成夫(市議会民主党)

10年、20年後の小金井のビジョンはどう考えているか。

市長 小金井市は大きな都立公園に囲まれ、大学や研究所もあり、住環境が素晴らしい。小金井市の経常収支比率は、平成7・8年は全国ワーストワンだったが、中央線の連続立体交差や武蔵小金井駅南口第1地区の



再開発などのまちづくりを進めたことで、税収構造は変わっていく。今後は人口が減らない施策を進め、若年層に魅力あるまちを作り、担税力を持つ方々に住んでいただけるようにしたい。

2学校教育現場での「合理的配慮」の検討と、特別支援学級児童の校外学習参加の現状は。

学校教育部長 合理的配慮に



子ども達の未来には確かなビジョンが必要

難病指定の拡充について 広く周知しないか

紀 由紀子(公明党)

難病患者は、薬や治療法が確立しない中、重い病と高額な医療費に苦しんでいる。公明党が推進した難病医療法が1月に施行し、夏までに難病指定が56疾患から300疾患に拡充、対象患者数も78万人から150万人に倍増、子どもの難病も54疾患から704疾患に拡大する。申請すれば医療



費助成と福祉サービスも受けられる。(ア)広く周知しないか。(イ)不安を抱えた難病者の支えとなる患者会につなげないか。

福祉保健部長 (ア)ホームページ等で更なる周知を行う。漏れないようサービスの案内を行う。(イ)前向きに検討したい。

2児童虐待を防ぐためにも、身近に相談できる環境の整備が行った先生が「俺がやる」と言って、そこに発注するなんて、そんなものの決め方があるのか。

福祉保健部長 (ア)建物の状況は個人情報であるため、答弁が難しい。(イ)仮移転場所も模索したが、場所がなかった。

安全・安心・便利な 新福祉会館を

渡辺大三(リベラル保守)

(ア)なぜ倒壊の危険性が指摘されている老朽マンションの隣に新福祉会館を建てるのか。(イ)現福祉会館の耐震調査の結果は、「X方向は全階が耐震性能を下回る」「部分崩壊の危険性がある」である。耐震調査から4年が経過した。市長はさらに3年以上使い続ける計画である。極



めて危険で憂慮すべき事態だ。人命優先で早急に仮移転すべきでは。(ウ)新福祉会館の設計業者の選定は、競争原理を作用させるプロポーザル方式で行う約束だった。しかし、大学の研究室に一者随意契約で発注することである。このやり方を市長は正しいと思うのか。プロポーザル方式の選考委員をお願いに

2中央通り(JR中央線高架北側側道)は緑化されていないが、その後、緑化に向けた具体的見直しは得られたのか。

都市整備部長 JRと協議中。

公民館無料原則の再評価を 認知症模擬訓練

田頭祐子(生活者ネット)

公民館の基本方針に「誰もが気軽に立ち寄り、共にまなび、共にふれあう」とある。(ア)今後この方針は活かされるのか。「誰もが」という言葉の重みは。(イ)コミュニケーションの再生・強化への認識は。(ウ)利用料無料の原則は再評価されるべきでは。

生涯学習部長 (ア)唯一の方針、



拠所である。社会教育法に「すべての国民が」とある。公民館はこの考えが基本。(イ)コミュニケーションの捉え方や、学びの実践は研究課題。(ウ)ご意見として承る。

2(ア)市内の認知症の方の人数徘徊などの通報数は。(イ)認知症サポーター養成講座の目的と修了者数は。(ウ)子ども対象の講座は。(エ)サポーターと連携して、

認知症模擬訓練を行わないか。

福祉保健部長 (ア)推定約3千500人。今年度の通報は7件程度。当日中保護された。(イ)認知症の正しい知識と理解の市民への啓発が目的。今年2月現在、2千749人のサポーター。市長をはじめ390人の職員も受講。(エ)ネットワーク構築も含めて検討したい。

介護福祉課長 (ウ)子ども会、自治会、老人会等の合同イベントで、プログラムを作って寸劇による子ども向け認知症サポーター養成講座を実施。市も勉強になった。大事な取組だと認識。

だまされたふり作戦で 振り込め詐欺の撲滅を

宮下 誠(公明党)

市内や近隣市に振り込め詐欺の電話が多数かかってきている。犯人逮捕へ一役買ったというだけではないか。(イ)平成25年に全国で摘発した約4割が「だまされたふり作戦」によるものだった。「広報けいしちよう」の新年号でも、この取組について特筆し



ている。市内の元氣な高齢者にもこの作戦に加わってもらい、犯人逮捕へ一役買ったというだけではないか。

危機管理担当部長 (ア)平成26年度中の全国の特種詐欺被害は前年を大きく上回り、被害総額では初めて500億円を超えて過去最悪を更新している。本年、当市ではすでに4件発生し、70万

円程度の被害を受けている。警視庁では被害者を減らすために特殊詐欺根絶オール東京プロジェクトを立ち上げており、効果のある対策を共有して取り組むことになった。市役所での掲示等の提案についても含まれているので、検討したい。(イ)小金井警察署でも実施している。市民のご協力を仰ぐところだが、まず警察署のご意見を聞きながら対応を協議していきたい。

業を実施する場。その他には公民館全体の中核的存在として、事務的な機能がある。(イ)現状の本館での事業を、新福祉会館においても継続できないか福祉保健部と調整している。本館の事務的機能については暫定的に既存の分館に移すことを考えている。(ウ)行政決定として福祉分野専用のもので建設することと決まったのは、つい最近のことである。その決定を受けて検討を始めた。今後丁寧に進めていきたい。

公民館本館の 移転について

関根優司(日本共産党)



(ア)現在の公民館本館の役割は。(イ)今後、移転についてはどういう形を進めるのか。(ウ)福祉会館に比べて検討が遅れている。なぜ、今までされてこなかったのか。福祉会館建て替えの説明会では、公民館本館は「白紙」と説明されていた。10日ほど後の厚生文教委員会での行政報告で、

正式に「新福祉会館には公民館本館は入らない」と報告された。急にバタバタと決定されるのは、公民館運営審議会も市民も到底納得できるものではない。議会としてもこれからきちんと質したい。また、行政の側も早急にきちんと行っていただきたい。

正式に「新福祉会館には公民館本館は入らない」と報告された。急にバタバタと決定されるのは、公民館運営審議会も市民も到底納得できるものではない。議会としてもこれからきちんと質したい。また、行政の側も早急にきちんと行っていただきたい。

戦後70年、 平和事業の拡充を

水上洋志(日本共産党)



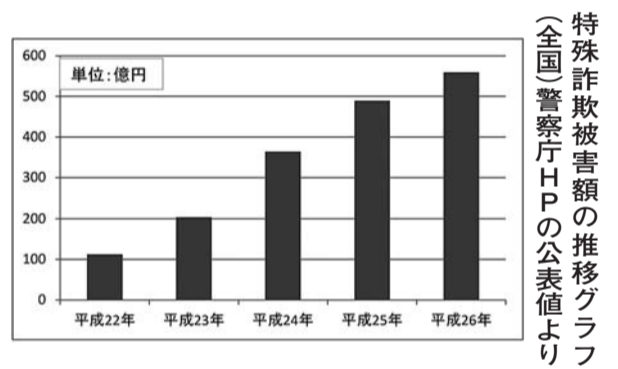
(ア)戦後70年の今年、戦争体験や被爆体験の語り部を把握し、必要とされる場に派遣する事業を行わないか。(イ)NPT国際会議に向けて、原爆写真展や横断幕の掲示など、核兵器廃絶の啓発を強めないか。(ウ)ISなどのテロ根絶へ、国際社会が一致団結

して、武器や人の流れを断つなど、組織を弱らせて解体させる外交的な努力が必要だと思うが、市長の見解を問う。

市防衛計画について市民説明会などを開催し、周知と啓発を行わないか。(イ)建築や農業関係の防災協定について、具体的な取組の検討を求める。

危機管理担当部長 (ア)市報、市ホームページの活用とともに、人の集まる機会を利用して説明していききたい。(イ)建設協会と協議を行っている。農地の活用に関して、一歩進んで検討していきたい。

小金井市非核平和都市宣言
みどりが萌える・子どもが育つ



市民後見制度 市税徴収の強化について

湯沢綾子(自民党小金井)



高齢化社会に向け、認知症などで判断能力が充分でない方に代わり、財産を管理したり日常生活を支援する後見制度に関心が集まっている。親族がい

ない場合等に、市民に後見人になってもらう市民後見制度の必要性が高まるが予想される。後見人の権限が非常に大き

いことから、家庭裁判所が一般の市民を選任することに慎重に

成事業を実施し、講座修了後はまず生活支援員として活動してもらおうが、後見人選任を目的に家庭裁判所や推進機関と連携し、実効性のある内容にしていく。

新福祉会館建て替え 問題/ケアラー支援策

斎藤康夫(市民会議)



新福祉会館を単独で第二庁舎北側駐車場に建て替えるには、

次の4つの矛盾点や問題点がある。①大震災時の安全確保のために建て替えるにもかかわらず、危険な状態のまま建てる計画である。②単独建て替えの財源を

示せない。③公共施設マネジメントに反している。④過去の不

適切な都市計画により西隣のマンションの建て替えができない等であり、見解を求める。

適切な都市計画により西隣のマンションの建て替えができない等であり、見解を求める。

地域の教育力を高める 学校支援施策を問う

岸田正義(市議会民主党)



放課後子ども教室について。(ア)地域を巻き込む行政の熱意が足りない。公民館等の活動団体と連携し、活動成果を放課後子ども教室につなげるべきでは。

(イ)文部科学省は放課後子ども教室、学童クラブ一体化の方針だが、小金井の学童は別で行うべき。市の考えは。(ウ)制度は手段

であり目的ではない。まず市が放課後の子どもたちの在り方のビジョンを示すことが必要では。

放課後の子どもたちの在り方のビジョンを示すことが必要では。

生涯学習部長 (ア)実施主体である推進委員会、実行委員会に意見は伝える。(イ)制度が変わり、国の動向を見極めながら考えていく。(ウ)色々な方策など総合的な視点での調整が必要となる。

教育長 (ア)大変傾聴に値するご意見。そういうシステムを構築していくことは大きな課題。

市長 (イ)教育委員会と協力し、地域の中で学校を支えていく体制を発展させていきたい。

子どもの権利侵害を救済する公的機関設置を

林 倫子 (生活者ネット)

日本政府が子どもの権利条約を批准して20年、小金井市子どもの権利に関する条例は制定から丸6年が経とうとしているが、権利意識の向上は十分とはいえない。家庭での虐待、学校での体罰やいじめ、それが起因と思われる不登校や自殺など、子どもの権利が侵害される状況は変わ



わらない。(ア)子ども自身が相談できる場では、子どもからどのような相談が多いのかを把握しているか。それぞれの相談先との連携はどのようになっているか。(イ)ニーズ調査では、学校やスクールカウンセラーを相談先と考えるにくいと答える子どもが一定の割合でいる。教育委員会はどう分析しているか。(ウ)子どもの権利侵害の救済、回復のための公的第三者機関の設置を子ども家庭部長 (ア)子ども家庭支援センターが総合窓口となり、児童相談所と連携。具体的に子どもからの相談としてはカウンセリングしていない。(ウ)必要性は理解しており、今後検討する。

学校教育部長 (イ)アンケートに答えた中高生の多くが充実した環境で育っていると考えているが、相談先の案内を毎学期配布する等、一層の周知に取り組みたい。その他、職員へ車いすの研修を実施することを求めました。

外国人の入居拒否問題 非正規職員の待遇

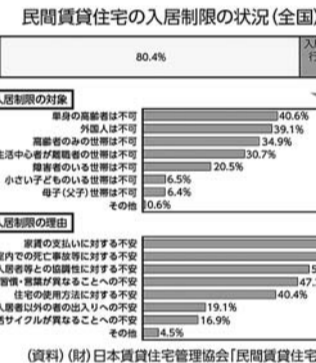
片山 薫 (市民自治)

①(ア)日本で生まれ育ち、日本語も流暢な在日韓国人の方が、市内で「外国人お断り」という入居拒否にあった。市はこのような事例を把握しているか。(イ)明らかかな差別行為が行われた場合に市は指導できるのか。人権週間では指摘されている問題について市内の状況を確認し、問題



がなければ是正し、市民相談全般から把握すべきでは。(ウ)住宅確保要配慮者への支援として居住支援協議会を設置すべき。神奈川県や川崎市の取組、公的保証人制度等を参考に検討を。企画財政部長 (ア)外国人相談等からは確認できていない。(イ)市は不動産業者に対して調査確認を行う立場にはない。市に相

談があれば、適切に対処する。まちづくり担当部長 (ウ)居住支援協議会は今後の研究課題。家賃債務保証制度を紹介したい。市長 外国人だけではなく高齢者や障がいのある方々も苦労している。差別についてどのような解決策がとれるか考えたい。その他、官製ワーキングプア研究会のブラック自治体指標をもとに非常勤・臨時職員の処遇状況を確認し、臨時職員雇用の1か月の空白期間の是正は、総務省通知を踏まえ他市を調査すると市の見解を確認しました。



川崎市人権オンブズパーソンの相談カード

つらいとき、困っているとき、相談してください。

子どもの心と人権を守るサポーター

川崎市人権オンブズパーソン

子どもあんしんダイヤル(無料) 0120-813-887

相談時間 月・火・金曜日:午後1時~午後7時
土曜日:午後9時~午後3時
祝日・年末年始は休みです。

おとなの方は044-813-3110

※年に1回、市内全小・中・高(特別支援、私立、県立、民族含む)の児童・生徒、子ども関係施設(児童相談所、児童養護施設等)などで配布されている。

非婚ひとり親家庭に寡婦(夫)控除適用を

板倉真也 (日本共産党)

市議会は昨年3月定例会で、寡婦(夫)控除みなし適用を求める陳情書を全会一致で採択した。陳情書の趣旨は、保育料算定や公営住宅利用などの手続を行う上で、社会福祉部門を担当する部署において婚姻歴のないひとり親家庭であることを認定し、現行税法の寡婦(夫)と同



等の控除をしたものとして取り扱うことを求めるものである。陳情書を採択して1年近く経過し、請願・陳情の処理経過及び結果報告が配付されて半年が経過している。現在の検討状況を、みなし適用の実施時期をいつごろと見定めて検討しているのかを問う。

子ども家庭部長 みなし適用

ネーミングライツとバナー広告

中根三枝 (自民党小金井)

小金井市民交流センターが、4月1日からネーミングライツによって「小金井 宮地楽器ホール」になる。宮地商會がパートナーとなることは芸術・文化の面でも大きな前進であり、うれしく思う。(ア)2企業の応募があったが、募集方法は。(イ)適正価格の考え方は。(ウ)3年契約終



了後にパートナーが変わった場合、混乱しないか。(エ)文化施設だけでなく、スポーツ施設、道路、公園、イベント、講座などにも範囲を広げたり、ガイドラインを設けないか。(オ)ホームページ上のバナー広告は空きスペースが多すぎるが、原因は。

市民部長 (ア)市報や市ホームページのほか、ネーミングライツの情報を専門に発信しているインターネットサイトへの掲載、報道機関へのプレスリリースにより公募した。(イ)希望額は50万円だが、結果は30万円となった。(ウ)全国的に見ても1回で辞退する例は少ない。更新の際は継続できるように協議していきたい。

企画財政部長 (エ)内部で検討を行っている段階だが、2例目が報告できるよう努力する。提案については十分参考にした。

情報システム課長 (オ)企業目的達成による継続解除や、広告宣伝費の抑制が考えられる。

東センターの委託化はやめ、充実を求める

森戸洋子 (日本共産党)

①教育委員会は8月から東センターをNPO法人に委託する方針である。市長の早く委託するという指示がきっかけだが、(ア)市民懇談会は準備不足ではないか。(イ)教育委員会が発足させたNPO法人は、貫井北センターを受託して1年。昨年末に職員が辞め、体制が不安定な上、検



証が不十分ではないか。(ウ)公民館運営審議会は、課題と問題点が解決され審議会が了承した時点で委託時期だと答申した。教育委員会はどうか受け止めるのか。

生涯学習部長 (ア)準備が十分だったとは言えないと反省している。懇談会の意見は反映させている。(イ)図書館協議会、公民館運営審議会等による評価、利用

引き続き審査する案件

総務企画委員会

▶小金井市福祉会館建設基本計画策定市民検討委員会設置条例 ▶小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例 ▶福祉会館の建て替え場所等の決定にあたって、市民参加での十分な検討を求める陳情書 ▶新福祉会館の建設に対し市民検討委員会の設置を求める陳情書 ▶単独福祉会館建設に対し再検討を求める陳情書 ▶第二庁舎の取得に関する陳情書 ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書 ▶総務企画委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の安全性の検証を求める陳情書 ▶第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書

厚生文教委員会

▶小金井市高齢者入院見舞金支給に関する条例 ▶小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例 ▶福祉会館内随所に耐震診断の結果及び避難経路の掲示を求める陳情書 ▶福祉会館の使用停止と仮移転を求める陳情書 ▶新福祉会館建設計画の見直しを求める陳情書 ▶福祉会館を早急に仮移転することを求める陳情書 ▶新・福祉会館の安全性の確保を求める陳情書(同趣旨3件) ▶新福祉会館建設計画の凍結を求める陳情書 ▶新福祉会館に認定保育所を併設することに対する陳情書 ▶厚生文教委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画市民検討委員会設置を求める陳情書

建設環境委員会

▶容積率に余裕を残した新福祉会館設計を実施する案に反対すると共に本町6丁目5番地に市街地再開発事業の実施を求める陳情書 ▶「福祉会館の仮移転」と「新福祉会館建設予定地に隣接するマンションの耐震強度不足の解決」を求める陳情書

議会運営委員会

▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日程等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

行財政改革調査特別委員会

▶小金井市行財政改革大綱審議会設置条例 ▶小金井市の財政状況と新福祉会館建設案に関する陳情書 ▶行財政改革調査特別委員会の所管事項に関連して、新福祉会館計画の合理性の検証を求める陳情書 ▶第四次行財政改革大綱をより実効性のあるものにするための陳情書 ▶行財政改革に係る諸問題の調査



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
建：建設環境委員会 議：議会運営委員会

件 名	要 旨	議 決 結 果	○:賛成 ×:反対 △:退席 議:議長(原則、採決には加わらず)																								
			付託先	中山	湯沢	露口	遠藤	中根	水上	共根	共板	共森	公渡	公小	公紀	公宮	民岸	民百	リ渡	リ田	ネ林	ネ五十	改篠	改篠	治片	会齋	お白
議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書	議会基本条例が制定されるまでの間も、定例会終了後の議会報告会開催を継続的に試行し、市民との会話を重ねることを求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書	市道18号線の一部に埋設されたヒューム管の位置を明らかにし、その位置をもとに市道18号線の道路区域を見直すこと等を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道18号線の一部(梶野町4丁目21-15から-17)について道路区域決定と境界確認の見直しについての陳情書	市道18号線と梶野町4-21-15~17の接点の道路区域決定について、境界線の位置を尊重した上で見直すこと等を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会だより、市議会ウェブサイトで政務活動費収支報告の公開を求める陳情書	政務活動費の収支報告が、市議会だより、ホームページで公開されるよう、具体的な対応を速やかに進めることを求める。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議場の冷房についての陳情書	議場及び委員会室の冷房について、少なくとも議会事務局や本庁舎1階と同程度の温度にすることを求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
傍聴しやすい議会についての陳情書	会議における発言が難語や数字の羅列が多いため、傍聴者へ故意に分かりにくくすることのないよう求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道路区域確認の根拠法の説明と、市民が納得できる公平、公正、公明な小金井市道路行政に改善することを求める陳情書	市の道路区域の境界線確認方法には重大な法的疑義があるため、確認手順の根拠を明らかにし、道路行政の抜本的改善を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市の公共用地境界確定事務を適法状態に戻すことを求める陳情書	市の土地境界確定手続について明文化して公開すること、平成13年以降の特定の土地境界確定について再調査すること等を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認可保育所と認証保育所との格差是正についての陳情書	認可保育所と認証保育所との公的補助の差、保育料の差(特に第2子以降)の解消を求める。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域活性化に向け、ふるさと納税への具体的な取り組みを求める陳情書	商店街やタウンショップ等と連携し、小金井の特産品をふるさと納税制度の特典にできるよう、具体的に検討すること等を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共施設の無線LANスポットの拡大に向けた取り組みを求める陳情書	公共施設における公衆無線LANスポットの設置拡大、ホームページ等での無線LAN設置施設の公開を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
法規を無視した土地境界確定の道路行政処分の撤回と復旧の即時実施を求める陳情書	法的根拠がない市道18号線と民地の土地境界確定について、境界を昭和43年時点の位置に戻す行政命令を発すること等を求める。	趣 採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急輸送道路沿道特定建築物の耐震改修等の支援に関する陳情書	緊急輸送道路沿道特定建築物に指定されたシャトー小金井の、耐震改修等の協議・検討の場を設けること等を求める。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福祉会館建設計画案に対するパブリックコメント検討結果の公表における個人情報漏えいについての陳情書	個人情報漏えいのあった福祉会館建設計画案のパブリックコメント検討結果を無効とし、漏えい的事实を公表すること等を求める。	採 択	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業への補助金支出の適正性を確認することを求める陳情書	都市計画決定前に、開発費用の詳細内訳、事業収支計画の詳細等を明らかにし、市民に説明することを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
福祉会館の移転先に関する陳情書	福祉会館について、なるべく一つの階で用事が済ませられるように、移転先を本庁舎跡地とすることを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	△	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間超高層マンション建設(武蔵小金井駅南口第2地区再開発)について、適正な指導・助言・検証を求める陳情書	超高層マンションのデベロッパー選定に関して、全理事を参考人として招致し、選定経過、金額を確認すること等を求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
小金井市所有地と隣地の民間マンションと福祉会館建設の共同事業及び法に基づく再開発事業として実行可能な条件制定の陳情書	福祉会館建設に当たり、隣地であるシャトー小金井管理組合法人との共同事業を早期に協議、検討することを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×
市役所職員、市長、副市長、教育長、市議会議員のボーナス支給率引き上げに反対する陳情書	平成26・27年度において、市職員、市長、副市長、教育長、市議会議員のボーナス支給率を現状以下に据え置くことを求める。	不採 択	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○
蛇の目ミシン工場跡地への市庁舎建設に向け、すでに予算が可決されている基本設計の実施を速やかに求める陳情書	予算計上されている新庁舎建設の基本設計予算について、床面積、工法等を遅滞なく検討して執行すること等を求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
小金井市役所から「パワハラ」等、職場ハラスメントを一掃することを求める陳情書	市役所内におけるパワハラ等の職場ハラスメントに関する実態調査を行い、改めて啓発すること等を求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
市役所管理職者等の連合メーデー行事参加に関して実態調査を求める陳情書	管理職員の連合メーデー参加に関する実態調査を行って結果を公表すること、参加の妥当性について行政の見解を示すことを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	△	○	○	○
小金井市の待機児童の解消と保育の質の向上を、新制度施行後も市の責任で行うことを求める陳情書	認可保育園の増設、保育施設の職員待遇の改善を国や都に求めること、現行の市直営保育園の存続を求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×
市役所における法曹有資格者の職員登用を求める陳情書	市役所における法曹有資格者の職員登用に向け、具体的な検討を進めることを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
任期満了に伴う小金井市長選挙の投票日に関する陳情書	今年行われる市長選挙の日程について、投票率等を考慮して11月22日告示・29日投票とするよう具申することを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	△	○	○	○
小金井市長選挙の選挙公報の掲載面積拡大に関する陳情書	今年行われる市長選挙に向けて、選挙公報の候補者1人当たりの掲載面積を拡大できるよう検討することを求める。	不採 択	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

反対討論(要旨)
湯沢綾子(自民党小金井)
 私自身の弁護士としての率直な実感では、司法試験は知識のみ問う試験である。司法修習も受けず2回試験に合格してない法曹有資格者が、陳情者の期待する、虐待事案等への対応は困難だろう。業務への更なる法的知識の必要性は強く感じる。職員の研鑽の徹底を求める。

反対討論(要旨)
白井亨(こがおも)
 認可保育所増設とあらゆる保育施設の職員待遇改善は賛成だが、全公立園の存続は賛成できない。「民間でできないことを行政で」という考え方に基づき、市の保育行政の将来像を示した上で公立園の役割を定義し、あらゆる保育施設と連携し、公民の最適な役割分担を議論すべき。

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)
 待機児童解消と保育士の待遇改善、現在の公立園の存続は当然の願いである。新たな保育制度が始まり、保育の格差が生まれ、株式会社への参入も予想される中、公立園の保育の質を守る上で役割は重要。財政的にも保育事業にお金がかかり過ぎていることはなく、賛成する。

反対討論(要旨)
岸田正義(市議会民主党)
 保育の質と量のバランスが必要である。公民問わず、市が子育てのビジョンを示した上で公立保育所が担う役割を明確にし、公民が連携するベストミックスを探ることが重要であり、認可園増設と職員待遇改善には賛成だが、現段階で現行の全公立園の存続には同意できない。

次の定例会は平成27年6月2日(火)開会予定です。